

# 2007年12月期 決算説明会資料

2008年2月19日  
株式会社 ワールドインテック



**WORLD INTEC**  
JASDAQ(2429)

# 目次

---

1. 2007年12月期 決算概要
2. 2008年12月期 業績予想
3. 業界の動向と今後の見通し

# 2007年12月期 決算概要

# 2007年12月期 連結決算サマリ (修正予想比・前年同期比)

**売上高**

15期連続増収 前期比33.4%増

**営業利益**

前期比37.5%増

**経常利益**

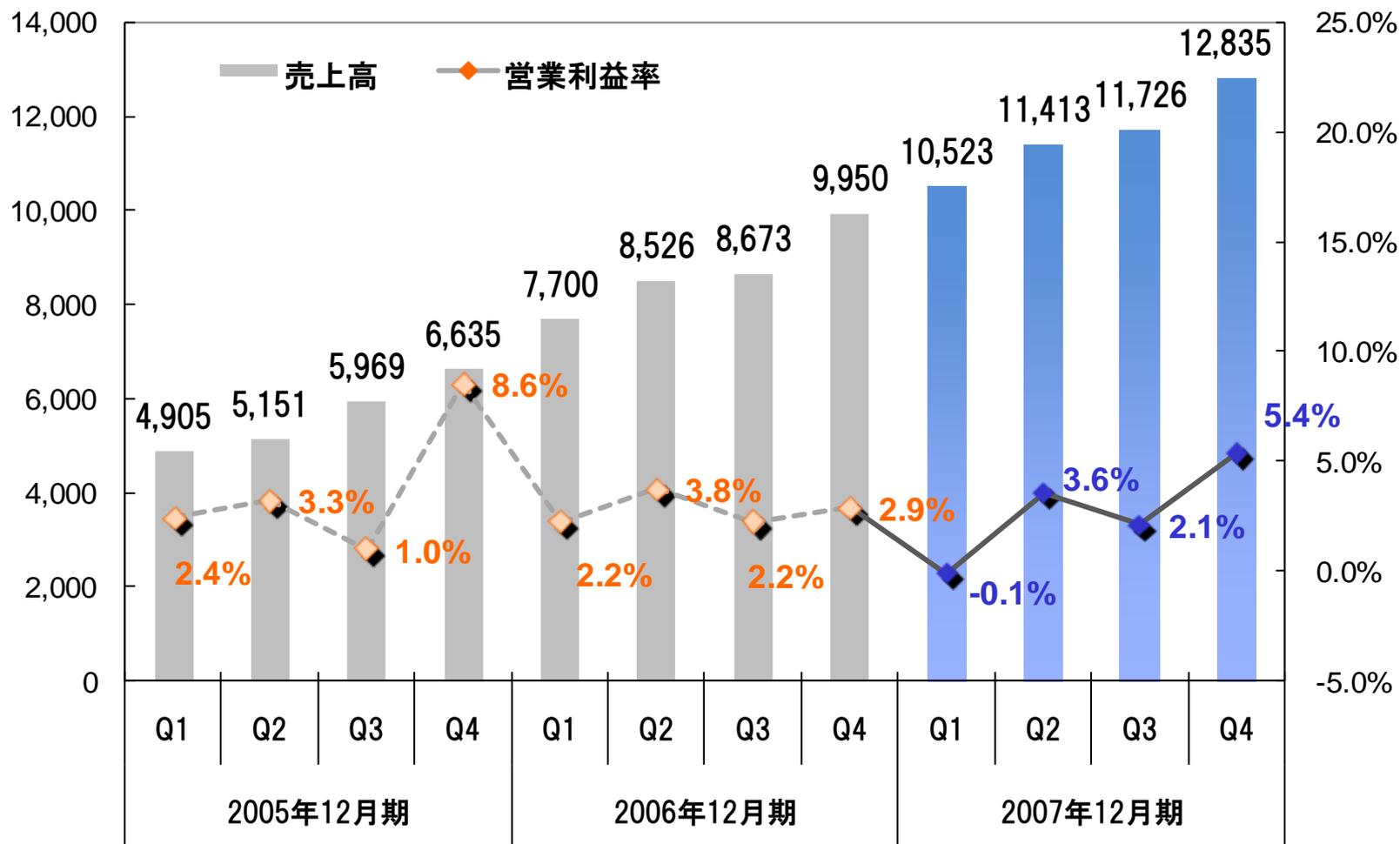
5期連続増益 前期比51.2%増

(連結) (単位:百万円)	2006年12月期	2007年12月期	2007年12月期	修正予想比	修正予想比	前期比	前期比
	実績	修正予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	34,850	47,082	46,497	(584)	-1.2%	11,646	33.4%
営業利益	978	1,379	1,345	(33)	-2.5%	366	37.5%
営業利益率	2.8%	2.9%	2.9%				
経常利益	1,172	1,716	1,772	56	3.3%	600	51.2%
経常利益率	3.4%	3.6%	3.8%				
当期純利益	418	798	741	(56)	-7.0%	323	77.1%
当期純利益率	1.2%	1.7%	1.6%				

# 連結業績の推移

## ■ 第4四半期にて、原価改善の効果が大きく寄与

(単位:百万円)



WORLD INTEC

# セグメント別業績の概要（修正予想比・前年同期比）

(単位:百万円)		2006年12月期	2007年12月期	2007年12月期	修正予想比	修正予想比	前期比	前期比
		実績	修正予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	24,248	31,048	29,974	(1,073)	-3.5%	5,725	23.6%
	営業利益	1,525	1,911	1,959	48	2.6%	433	28.4%
	営業利益率	6.3%	6.2%	6.5%				
テクノ事業	売上高	4,074	7,000	7,069	69	1.0%	2,994	73.5%
	営業利益	228	424	402	(21)	-5.2%	173	76.0%
	営業利益率	5.6%	6.1%	5.7%				
R & D事業	売上高	1,227	1,600	1,576	(23)	-1.5%	348	28.4%
	営業利益	123	152	167	15	10.4%	44	36.1%
	営業利益率	10.0%	9.5%	10.6%				
情報通信事業	売上高	4,544	6,069	6,852	783	12.9%	2,308	50.8%
	営業利益	124	(15)	(90)	(75)	-	(215)	-
	営業利益率	2.7%	-0.2%	-1.3%				
各種サービス事業	売上高	754	1,365	1,024	(340)	-25.0%	269	35.7%
	営業利益	(106)	(83)	(150)	(67)	-	(44)	-
	営業利益率	-14.1%	-6.1%	-14.7%				
合計	売上高	34,850	47,082	46,497	(584)	-1.2%	11,646	33.4%
	消去又は全社	(917)	(1,010)	(942)	68	-	(25)	-
	営業利益	978	1,379	1,345	(33)	-2.5%	366	37.5%
	営業利益率	2.8%	2.9%	2.9%				

# 連結貸借対照表の概要

(連結)	2006年12月期 実績	2007年12月期 実績	前期比 増減額	
(単位:百万円)				
<b>資産合計</b>	<b>9,637</b>	<b>12,022</b>	<b>2,385</b>	
流動資産	8,228	10,214	1,986	
現金及び預金	3,610	4,194	584	
受取手形及び売掛金	4,166	5,149	983	
たな卸資産	112	309	197	
その他	339	560	220	
固定資産	1,409	1,808	399	
有形固定資産	282	569	286	← 情報通信事業の店舗拡大による建物等
無形固定資産	348	336	(12)	
投資その他の資産	778	902	124	
<b>負債合計</b>	<b>5,837</b>	<b>7,528</b>	<b>1,690</b>	
流動負債	5,740	6,904	1,164	
支払手形及び買掛金	219	503	284	← 情報通信事業の店舗拡大による買掛金増加
短期借入金	820	609	(210)	
未払費用	3,406	3,502	96	
未払法人税等	316	726	409	
未払消費税等	521	668	146	
その他	456	894	437	
固定負債	97	623	526	
長期借入金	0	495	495	← 短期借入金から長期借入金への振替
退職給付引当金	81	110	29	
その他	15	17	2	
<b>純資産合計</b>	<b>3,800</b>	<b>4,494</b>	<b>694</b>	
資本金	696	696	0	
資本剰余金	859	859	0	
利益剰余金	1,854	2,520	666	
少数株主持分	387	489	101	
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,637</b>	<b>12,022</b>	<b>2,385</b>	

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(連結)	2006年12月期 実績	2007年12月期 実績	前期比 増減額
(単位:百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	1,081	92
税金等調整前当期純利益	1,133	1,762	629
減価償却費	69	134	64
売上債権の増減額	(1,215)	(987)	228
たな卸資産の増減額	(48)	(197)	(148)
仕入債務の増減額	(46)	284	330
未払費用の増減額	972	101	(871)
未払消費税等の増減額	203	141	(62)
その他	584	378	(205)
法人税等支払額	(664)	(536)	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(202)	(576)	(374)
定期預金の預入による支出	(3)	(42)	(39)
有形固定資産の取得による支出	(204)	(435)	(231)
投資有価証券の取得による支出	(110)	-	110
敷金及び保証金の純増減額	91	(56)	(148)
その他	23	(42)	(66)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(312)	142	455
短期借入金の純増減額	(310)	(720)	(410)
長期借入れによる収入	-	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	(12)	(294)	(282)
その他	9	(142)	(151)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	(4)	(6)
現金及び現金同等物の増減額	475	642	167
現金及び現金同等物の期首残高	3,092	3,568	475
連結除外に伴う現金及び同等物の減少額	-	(57)	(57)
現金及び現金同等物の期末残高	3,568	4,152	584

← 情報通信事業の店舗拡大による増加

← 金利動向を加味した、短期から長期への借入金の振替

# 2008年12月期 業績予想

# 2008年12月期連結業績予想の概要

## ■ 生産アウトソーシング業界に大きな変化

昨年来、派遣法違反での摘発等、当社の予想を大きく上回る出来事が多発し、業績に大きな影響を与える事が予想されますが、従前からのコンプライアンス重視の経営方針を周知徹底し、さらなる事業の選択と集中を図ります。

(連結) (単位:百万円)	2007年12月期 実績	2008年12月期 予想	07.12期比 増減額	07.12期比 増減率
売上高	46,497	51,075	4,578	9.8%
営業利益	1,345	2,075	730	54.3%
営業利益率	2.9%	4.1%		
経常利益	1,772	2,222	450	25.4%
経常利益率	3.8%	4.4%		
当期純利益	741	1,083	341	46.0%
当期純利益率	1.6%	2.1%		

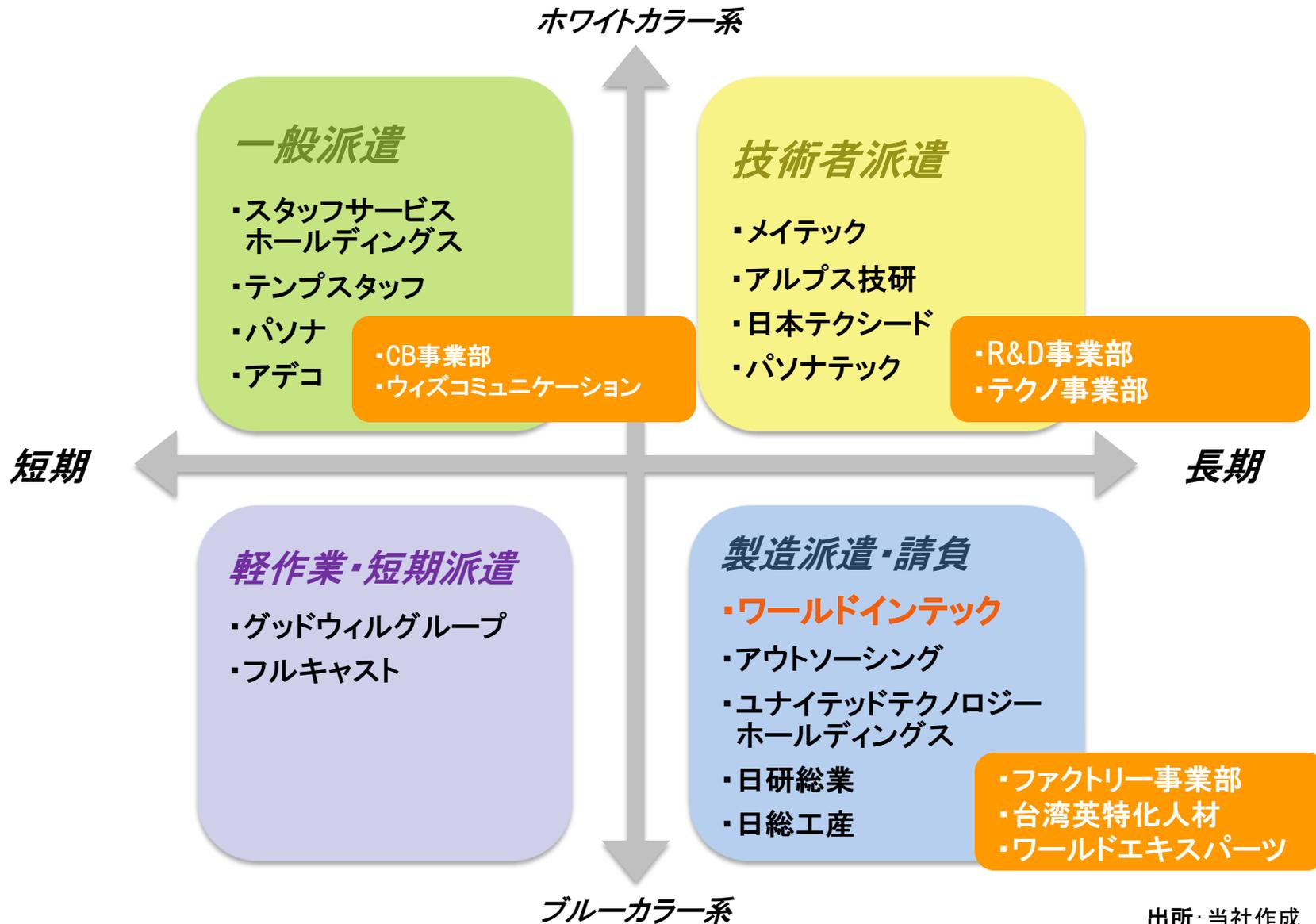
# 2008年12月期セグメント別業績予想の概要

(単位:百万円)		2007年12月期	2008年12月期	07.12期比	07.12期比
		実績	予想	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	29,974	32,761	2,787	9.3%
	営業利益	1,959	2,534	574	29.3%
	営業利益率	6.5%	7.7%		
テクノ事業	売上高	7,069	8,048	978	13.8%
	営業利益	402	478	76	19.0%
	営業利益率	5.7%	5.9%		
R&D事業	売上高	1,576	2,100	523	33.2%
	営業利益	167	171	4	2.4%
	営業利益率	10.6%	8.2%		
情報通信事業	売上高	6,852	7,018	165	2.4%
	営業利益	(90)	146	237	-
	営業利益率	-1.3%	2.1%		
各種サービス事業	売上高	1,024	1,147	123	12.0%
	営業利益	(150)	34	184	-
	営業利益率	-14.7%	3.0%		
合計	売上高	46,497	51,075	4,578	9.8%
	消去又は全社	(942)	(1,289)	387	41.0%
	営業利益	1,345	2,075	730	54.3%
	営業利益率	2.9%	4.1%		

---

# 業界の動向と今後の見通し

# 業界マップ



出所: 当社作成

# 近年起きた人材業界の出来事と影響

	2006	2007	2008	2009	2010
行政			<ul style="list-style-type: none"> <li>●3月 派遣契約の期間制限を1年から3年に緩和</li> <li>●6月 「適正請負」推進のためのガイドライン通達</li> </ul>		
業界トピックス			<ul style="list-style-type: none"> <li>●1月 ■ A社に対し、事業停止命令</li> <li>●3月 ■ B社に対し、派遣事業改善命令</li> <li>●8月 ■ B社に対し、業務停止命令 事業改善命令</li> <li>●1月 ■ A社に対し、業務停止命令 ■ C社に対し、業務改善命令</li> </ul>		

既に当社では、コンプライアンスに対する理解が薄いクライアントへの共同勉強会を推進し、推進が図りづらいクライアントの見直しをおこなっております。またメーカーの直接雇用や業者淘汰、業者選定の厳格化等により、生産アウトソーシング業界の再編へ向けた影響が予想されます。



# 事業環境の変化と事業キーワード

## 事業環境

### 中長期的構造問題

- 少子高齢化
- 人材不足
- 法改正による業界環境の変化
- 偽装請負問題 など

### 2007年以降顕在化した問題

- 行政処分が多発による業界に対する社会的不信感の増大（社員・クライアント）
- メーカー対応の加速

### 当社の従来からの施策

- “コンプライアンスの強化”
- “キャストの育成”
- “定着率向上”
- “管理社員の育成”

### 環境変化に対応する施策

“コンプライアンス力” + “付加価値提案力” + “**地域力**”



# “コンプライアンス力”

## 事業環境

業界再編の加速、  
メーカーによる業者選定の厳格化、  
メーカーによる直接雇用等による  
市場の縮小

コンプライアンス意識の両極化

## 当社の基本的取組み

- 製造請負基準書による取引上の事業コンプライアンス整備と取引企業毎の順法取引スキームの構築
- アンケートによる顧客メーカー・ニーズの確認
- 監査室による年4回の監査・指導
- コンプライアンス意識の薄いメーカーとの取引内容の見直し



# “付加価値提案力”

## 付加価値向上の方向性

人材育成に対する取組み例

### キャスト

- ・キャストにフォーカスした社内報
- ・サークル活動への支援
- ・英会話教室の開催
- ・研究・技術者育成のためのマネージャー制度
- ・技術者会議の開催
- ・教育施設でのスキルアップ教育

### 管理者

- ・RST教育(安全衛生推進者)の実施
- ・請負基準書、社内認定制度
- ・外部講師によるフォローアップ研修
- ・次世代の所長クラス育成のためのニューリーダー研修

## 当社が更に強化する 取組み

- 意識とモチベーションの高い人材を育成し、強い現場力により請負現場を運営
- “順法に沿った現場”から“適正利益創出のための現場”への進化
- ロイヤリティの高い企業風土を醸成し、人材の定着率向上を推進

- **請負マイスター制度:** 請負現場を運営できる人材の教育者育成
- **請負推進者育成:** 請負現場を運営する人材の育成
- ロイヤリティの高い企業文化の醸成と人材の育成



# “地域力”

## 事業に合った地域での施策

- 西日本工業大学との産学連携
  - 高技能・技術者育成と教育を目的とした包括的人材育成のための連携

## 九州地域における産・官・学連携

- 省庁・九州行政とのタイアップ

## 九州から海外への施策

- 中国・アジア諸国へのアプローチ
  - 台湾英特化人材の台湾立上  
(台湾地域No1の成長率、派遣事業拡大に成功)
  - 煙台市(中国)政府直轄企業との提携
  - 韓国採用センター立上
  - 研修生受け入れ事業の推進強化

# 九州地域における国との新たな取り組み

## 厚生労働省<福岡労働局>

- 製造請負基準書の認証
- 人材派遣・紹介・業務請負の法令遵守協議及び推進
- **福岡県Uターン事業**



Uターン就職転職フェア

U・Iターンフェア ポスター

## 文部科学省<九州経済調査協会>

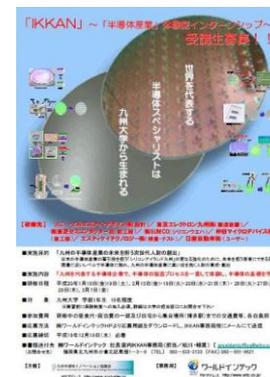
- 九州経済研究協力及び報告

## 経済産業省<九州経済産業局>

- 九州新経済活性化プラン策定
- 大学発ビジネス協議

## 経済産業省 <九州半導体イノベーション協議会>

- **半導体産業現場体験型インターンシップ事業**
- 九州半導体イノベーション協議会、会員向け半導体人材サポート

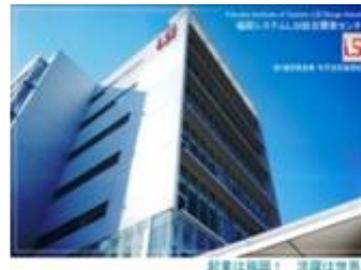


「IKKAN」ポスター

# 九州地域における地方自治体と大学との新たな取り組み

## 福岡県

- 即戦力自動車人材育成事業／人材就業支援事業  
＜福岡システムLSI総合開発センター＞
- 半導体産業人材育成教育



## 北九州市

- 共同企業誘致／産業雇用戦略策定／アジア諸国経営幹部教育  
＜財団法人北九州産業学術推進機構 半導体技術センター＞
- 先端半導体人材養成事業
- 半導体産業人材育成教育  
＜財団法人北九州産業学術推進機構カー・エレクトロニクスセンター＞
- カー・エレクトロニクス分野の大学、民間企業による共同研究コーディネート
- カー・エレクトロニクス分野の産学官連携による人材育成コーディネート

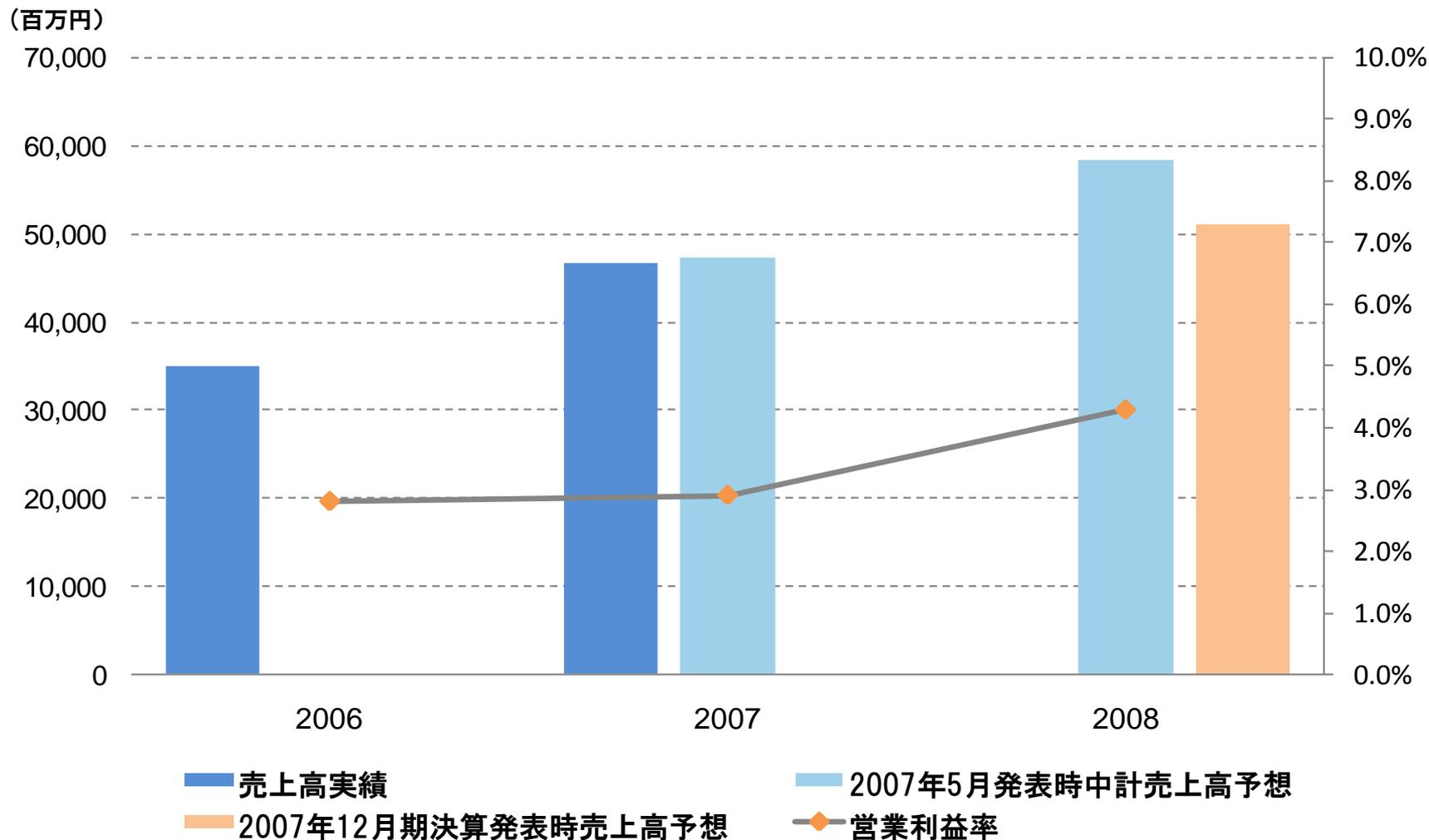


## 大学

- ＜西日本工業大学＞
- 自動車製造現場人材育成（高度産業人材育成センター共同設立）  
＜九州大学(理工学部)＞
- 半導体産業人材育成教育



# 今後の推移





**WORLD INTEC**



株式会社日本テクシード



**WORLD INTEC**

# 本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

経営マネジメント室 広報室 工藤 洋

TEL 03-3516-1122

E-MAIL [irinfo@witc.co.jp](mailto:irinfo@witc.co.jp)

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知ください。

